



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL http://www.tohokusteel.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 佐藤 高彰 TEL 0224-82-1010
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,071	1.0	1,141	△12.8	1,205	△12.8	839	△14.2
30年3月期第2四半期	9,974	9.5	1,308	19.6	1,382	36.7	978	53.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 840百万円 (△19.8%) 30年3月期第2四半期 1,047百万円 (58.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	111.50	—
30年3月期第2四半期	129.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,148	21,890	80.6
30年3月期	26,640	21,155	79.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,890百万円 30年3月期 21,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	△1.5	2,340	△8.2	2,320	△13.0	1,630	△14.4	216.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,550,000株	30年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	21,041株	30年3月期	21,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,528,959株	30年3月期2Q	7,529,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出に一時伸び悩みがみられたものの、所得や個人消費、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場が伸び悩む一方で、アジアでの販売が好調であり引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、国内自動車関連の増産要請が続く一方で生産増への体制整備に時間を要していることや、半導体関連客先の一時的な在庫調整の影響を受けた結果、売上がやや増加したものの、利益が前年同四半期に比べ減少しました。このほか、鋼材事業において、インド子会社の生産開始に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ96百万円増の10,071百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ177百万円減の1,205百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ139百万円減の839百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ95百万円増の8,926百万円、セグメント利益（営業利益）は152百万円減の580百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ0百万円増の1,144百万円、セグメント利益（営業利益）は14百万円減の560百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、27,148百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・インド子会社における工場建設等により建設仮勘定が420百万円増加しております。
- ・債券の購入等により投資有価証券が355百万円増加、債券の償還等により有価証券が200百万円減少しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、5,258百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が134百万円減少しております。
- ・未払法人税等が101百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益839百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、21,890百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し、80.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、5,966百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、865百万円の増加（前年同四半期は1,287百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,205百万円に、プラス要因として減価償却費344百万円、マイナス要因として法人税等の支払額460百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、97百万円の増加（前年同四半期は535百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として定期預金の払戻しによる収入808百万円、有価証券の償還による収入300百万円、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出587百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、106百万円の減少（前年同四半期は91百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額105百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,666,544
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,172,007
電子記録債権	738,369	756,242
有価証券	700,000	500,000
商品及び製品	223,731	189,668
仕掛品	1,020,327	980,433
原材料及び貯蔵品	829,466	865,507
その他	110,232	89,828
貸倒引当金	△262	△273
流動資産合計	12,314,574	12,219,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,308,053	5,201,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,998	1,533,918
工具、器具及び備品(純額)	99,152	114,738
土地	2,274,266	2,277,182
建設仮勘定	441,659	862,242
その他(純額)	22,299	20,570
有形固定資産合計	9,733,430	10,010,493
無形固定資産	118,463	122,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,381,601
従業員に対する長期貸付金	640	757
繰延税金資産	229,428	195,258
その他	221,377	221,403
貸倒引当金	△3,321	△3,322
投資その他の資産合計	4,473,991	4,795,697
固定資産合計	14,325,885	14,928,848
資産合計	26,640,460	27,148,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,551,081
未払法人税等	461,683	360,064
賞与引当金	346,245	374,986
役員賞与引当金	13,330	—
その他	816,197	822,049
流動負債合計	3,322,658	3,108,181
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	248,596
環境対策引当金	29,962	—
退職給付に係る負債	44,240	47,581
その他	8,600	7,095
固定負債合計	2,161,877	2,149,897
負債合計	5,484,535	5,258,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	20,089,971
自己株式	△18,272	△18,272
株主資本合計	20,726,104	21,460,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	532,173
為替換算調整勘定	△57,444	△101,637
その他の包括利益累計額合計	429,820	430,535
純資産合計	21,155,924	21,890,728
負債純資産合計	26,640,460	27,148,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,974,976	10,071,020
売上原価	7,795,281	8,049,620
売上総利益	2,179,694	2,021,400
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	155,512	202,860
給料及び手当	174,156	197,216
賞与引当金繰入額	85,966	90,369
退職給付費用	7,391	7,600
その他	448,221	382,094
販売費及び一般管理費合計	871,248	880,141
営業利益	1,308,446	1,141,259
営業外収益		
受取利息	13,915	32,106
受取配当金	14,074	14,994
為替差益	44,563	18,109
その他	21,597	39,478
営業外収益合計	94,151	104,688
営業外費用		
売上割引	5,600	6,484
固定資産除却損	4,703	8,311
その他	9,368	25,693
営業外費用合計	19,673	40,489
経常利益	1,382,924	1,205,458
特別利益		
投資有価証券売却益	35,631	—
特別利益合計	35,631	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9,886	—
特別損失合計	9,886	—
税金等調整前四半期純利益	1,408,669	1,205,458
法人税、住民税及び事業税	404,819	351,185
法人税等調整額	25,141	14,778
法人税等合計	429,961	365,964
四半期純利益	978,708	839,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,708	839,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	978,708	839,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,638	44,908
為替換算調整勘定	△40,557	△44,193
その他の包括利益合計	69,081	714
四半期包括利益	1,047,789	840,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,789	840,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,408,669	1,205,458
減価償却費	325,726	344,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	694	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,357	28,561
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,600	△13,330
修繕引当金の増減額(△は減少)	△8,981	16,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	595	3,341
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△29,962
受取利息及び受取配当金	△27,990	△47,101
支払手数料	4,082	4,237
為替差損益(△は益)	△45,183	△18,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,310
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,744	△193
固定資産除却損	4,703	8,311
売上債権の増減額(△は増加)	5,743	△139,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	281,535	40,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,963	△142,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,646	△28,389
その他の資産の増減額(△は増加)	△115,474	13,084
その他の負債の増減額(△は減少)	△66,867	16,191
その他	△130	35
小計	1,657,820	1,266,233
利息及び配当金の受取額	27,821	64,743
法人税等の支払額	△394,339	△460,883
その他	△4,139	△4,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,163	865,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	808,171
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△201,690	△587,950
無形固定資産の取得による支出	△3,963	△24,495
投資有価証券の取得による支出	△997,807	△400,180
投資有価証券の売却による収入	1,667,490	4,533
従業員に対する長期貸付けによる支出	△500	△300
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,072	182
長期預り金の返還による支出	△1,000,000	—
その他	370	△2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,028	97,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,200	△105,254
その他	△1,115	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,315	△106,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,266	5,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643,552	863,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,502	5,103,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,858,055	5,966,544

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。